

女性研究者研究活動支援事業

(実施期間：平成 24～26 年度)

実施機関：山梨大学（総括責任者：島田 眞路）

プロジェクトの概要

(1) 支援室の体制と具体的な活動内容

学長直属の支援室を設け、コーディネーターを中心に、研究及び講義サポーター制度、それを支える情報システムの整備や民間保育園との連携、顔の見える交流の場の設置等により、多様な年齢層にある女性研究者のオンデマンド型支援を行う。また、女子学生へのキャリア教育の充実や学内セミナー開催のほか、学内連携強化による「支援の見える化」促進と情報発信により、学内の意識改革を強力に推進する。

(2) 研究を支援する者の配置計画

大学院女子学生や卒業生による研究支援、退職教員による講義支援、医学部との連携による妊婦等への健康管理支援体制を整える。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果 (システム改革)	実施体制	実施期間終了 後の取組の継 続性・発展性
A	b	a	b	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

女性研究者支援の環境整備や意識改革についてバランスの取れた良好な取組を実施しており、地域との連携による地域への波及効果もあり、評価できる。自然科学系改組により生命環境分野での女性研究者の増加が見られたが、今後、工学系の女性研究者の増加への取組を期待する。

- ・ **目標達成度**：女性研究者の採用比率、その他の目標も概ね達成しているものの、工学系の女性教員0名の学科をなくすという当初の目標に関しては、組織改編の影響を考慮すべきではあるものの、達成されたとはいえない。今後、工学系、特に上位職の女性教員の増加に向けた取組の改善が必要である。
- ・ **取組**：意識調査によって学内研究者のニーズを把握し、女性研究者サポーター制度、近隣保育園との連携による保育支援の充実などの環境整備を進めたこと、全学生へのロールモデル集の配布により学生の意識向上を図ったことなどは、評価できる。
- ・ **取組の成果（システム改革）**：女性研究者支援のための環境整備、意識改革のための取組、地域への波及、女性教員人事政策の一元的推進、その他のシステム改革には取り組んだものの、それらが具体的な成果として現れていない。特に、自然科学系、特に工学系での女性研究者採用、上位職の教員の増加に係る積極的な取組も見られなかった。今後は、自然科学系の女性教員の増加も含め、システム改革に向けた取組を期待する。

- **実施体制**：学長が男女共同参画推進本部長を務め、その下に女性研究者支援室を設置し、女性教授を室長に任命し、本部と支援室との密な連携による全学的な実施体制が整備され、学長の迅速な状況把握と指示・指導により事業が実施されていることは評価できる。
- **実施期間終了後の取組の継続性・発展性**：実施期間終了後も補助事業期間中と同等の予算を確保し、女性教員比率の増加等に取り組んでいくという基本方針が示されていることは評価できる。今後は、基本方針に基づいた具体的な施策を立案し、女性研究者の増加に積極的に取り組むことを期待する。